

地域統計情報

統計からみた北茨城市

本市は茨城県の最北部にあり、首都東京からは東北に180kmの地点で東西およそ24km、南北22km総面積は186.41km<sup>2</sup>で58年6月1日現在で13,941世帯、人口49,690人を有している。

市域の西北部は阿部隈山脈が連なり、その支脈を水源とする大北川、花園川、塩田川、里根川などの各河川が太平洋に注いでいる。これらの河川の流域には豊かな平地がひらけていて総面積の60%は山林原野である。

主要交通機関は太平洋沿岸を国道6号線が南北に併行して走っており常磐自動車道の開通も待たれている。

明治22年に町村制の施行により南中郷村、北中郷村、華川村、関南村、関本村が設置され、大津村は大津町に平潟村は平潟町に改称され35ヵ村は2町5ヵ村にまとめられた。

また大正14年に町村制がしかれ、北中郷村は磯原町に改称された。さらに昭和28年に町村合併促進法が公布され7ヵ町村合併の気運が起り、昭和30年産業、経済、交通の面で密接な関係がある磯原町と華川村が合併して磯原町となった。その後総合的な観点から開発を推進し発展する都市づくりをめざし、南中郷村、磯原町、大津町、平潟町、関南村、関本村の6ヵ町村が団結して市制施行の計画がおこり、昭和31年3月31日合併が実現し県下15番目の市としてスタートした。

石炭産業の町から新工業都市へ

その当時、本市の基幹産業である石炭産業が隆盛で大小合わせ21余の炭鉱があり、11,680世帯、人口60,282人であった。昭和34年には最高の63,426人を記録した。

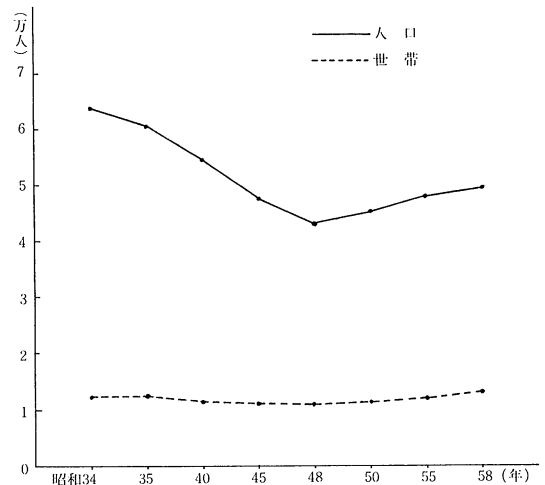
しかし、この頃がピークで農漁村人口が都市部へ流出、エネルギー革命によって石炭産業は斜陽化を見せはじめ、炭鉱は相次いで閉山、昭和46年には最大手の常磐炭鉱が閉山となり石炭の灯もほとんど消え、現在は常磐炭鉱の露天掘りで年に2～5万トン出炭しているだけである。

人口も激減し、昭和48年には最低の人口43,827人となってしまった。

幸い資源に恵まれている本市は、石炭産業の町から新工業都市への街づくりに着目し、昭和40年磯原A工業団地(約719,000m<sup>2</sup>)が完成、さらにB工業団地(約598,000m<sup>2</sup>)、上相田工業団地(約163,000m<sup>2</sup>)、関本A・B工業団地(約598,000m<sup>2</sup>)の造成が済み、29社が操業中で2,500人が就業している。

56年の製造品出荷額等を見ると全体で7,690,545万円、そのうち工業団地分は4,663,951万円が全体の60.6%占め

図一 人口と世帯数の推移



ている。ちなみに工業団地造成前の市全体の製造品出荷額等は352,826万円(41年)であった。

ここで産業構造の変化を国勢調査結果で見ると、50年の就業者は第1次産業20.6%、第2次産業42.8%、第3次産業36.6%の構成であり、55年は第1次産業14.1%、第2次産業46.3%、第3次産業39.6%で第1次産業が6.5%減少しているのが目立ち、中でも農業は5.6%の減少である。農家戸数を見ても50年の2,728戸から56年は2,523戸に減っている。

第2次産業は3.5%の増で、製造業が3.1%増加している。また、第3次産業は3%の増加であるが内容的には微増である。第1次産業はこれからも減少傾向をたどるものと思慮されるが、第2次、第3次産業は住宅団地造成等に伴う社会増が期待できる。

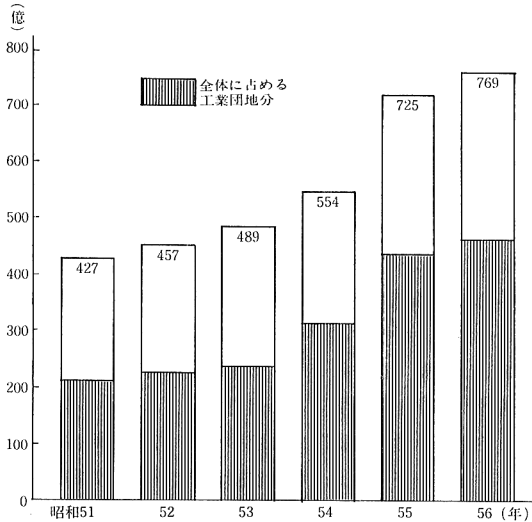
このように統計上から見ると、本市の場合農林水産業から建設業、製造業への流れがはっきりと見られる。

商業は49年に商店数866、従業者数2,385人、年間販売額1,374,687万円であったが、57年では商店数958、従業者数2,941人、年間販売額3,613,927万円となり大幅な伸びを示している。

しかし、そのシェアについては本市の両隣にいずれも大型店があり、購買力が流れている現状から厳しいものがある。

その他の産業について事業所統計調査から見ると、53年の事業所数1,827、従業者数12,158人、56年では事業所数2,082、従業者数14,566人と増加の一途をたどっている。

図一 製造品出荷額等の推移



## 海と緑の公園都市誕生“中郷ニュータウン”

昭和51年民間デベロッパーによる中郷ニュータウンの建設が開始された。

東に太平洋、西には緑の山並を望む絶好の環境、開発総面積55万㎡(日立市神峰公園の約4倍に及ぶ)で、昭和52年11月第1次80戸の分譲がはじまった。以来現在まで第11次分譲が済み間もなく完成しようとしている。

入居者についてみると、第11次までの戸数1,006戸、3,500人が住んでいる。



中郷ニュータウン

入居前世帯の居住地は

日立市 37.5%(378戸)	埼玉県 4.3%(44戸)
神奈川県 14.7%(148戸)	千葉県 1.3%(14戸)
北茨城市 13.6%(137戸)	いわき市 1.1%(12戸)
高萩市 12.3%(124戸)	十王町 1.0%(11戸)
東京都 10.2%(103戸)	その他 3.4%(35戸)

となっている。

また、世帯の勤務地は次のとおりである。(第6次まで)

日立市 54.9%	十王町 1.3%
北茨城市 15.8%	その他 14.8%
高萩市 12.8%	

国鉄南中郷駅から工業都市日立市までの所要時間は23分であり、入居者の約60%が通勤している。

通勤圏は南は勝田、水戸、北は植田から平となっている。また、本市の日立市に就業している者は55年国勢調査結果で見ると、他市町村での従業者7,021人のうち53.7%にあたる3,772人である。

中郷ニュータウンのほかにも民間による住宅団地600区画の分譲をはじめ、各地に団地造成がみられ昭和44年10月以来、49,000人台に達し、これからも増加するものと思われる。

## 豊かで活力のあるまちに

本市は今、豊かで活力のある住みよいまちづくりに邁進している。

磯原駅西區画整理事業をはじめ、県北臨海ニュータウン構想の一環として、県、地域振興整備公団、市による中郷団地(971,000㎡)の造成、石炭専焼火力発電所の立地など大型プロジェクトと取組んでいる。

その他、地区公民館の建設、心身障害者センターの開所、市民の健康増進を目的に保健センターの建設、市立病院の拡充など。

これらの施策を推進する上で、資料として統計データは不可欠のものである。統計担当者は常に分析検討し即応でき得る態勢を保持することは責務である。

統計調査そのものもプライバシー問題で年々困難な度合いを深めていることは否めない。市民をはじめ統計調査員の理解と協力を得ることは勿論、担当は一層の奮励努力を重ねていかねばならないと念じている。

(北茨城市企画課統計担当副主査・野口 眞)



## 統計と商工行政

商工労働部商工企画課

統計といえば数字を連想しますが、数字の意味を読みとるばかりが統計の使い方ではないところに統計の妙味があるように思います。

たとえば、統計数字を土台としてものを考え判断することが一方にあります。特に、最近では行政のなかでも調査によって得られた数字を用い、実態を正しく把握したうえで施策を展開することが強く求められています。

最近の経済社会は、資源、エネルギーなどの制約や産業用ロボット、コンピューター技術など急激に技術革新が進展するなかで、国内消費の低迷、あるいは、最近上向きに転じてきたもののまだ低い水準の輸出などにより、景気の回復は緩慢に推移しています。

このような経済社会の中にあって国、県の行政は、地域経済社会をとりまく諸々の変化に対応して地域の特性を生かした新たな地域づくりが求められるわけです。

商工労働部の施策も、県内にあって事業所構成のうえで圧倒的な割合を占める中小工業や中小商業の振興や雇用の安定、勤労者福祉の増進、また、人と自然の融和を目指す観光開発の推進など多くの課題があります。

行政が、これらの要請に応じて施策を展開するとき、第一には的確な実態の把握、第二に実施可能性の検証を含めての計画、第三に事業の実施、第四に事業効果の判定による見直しと結びつき、常に、環境の変化に敏感に対応していかなければなりません。

この施策展開の流れのどの部分をみましても基礎となっているのは統計的判断です。

商工労働部の施策のなかに地場産業振興事業というものがあります。この事業は、茨城の風土、伝統、技術に根ざした多数の産地産業を振興することによって地域に活力をもたらそうとするものですが、事業の展開にあたって統計がどのように使われているか紹介してみます。

まず、地場産業実態調査を行い実態の把握を行っています。ここでは、地域の現状を解明する資料として国勢調査を用い人口構造を明らかにし、産業面からは、農業基本調査、事業所統計調査、工業統計調査、商業統計調査結果を用いて産業構造、就業構造を把握し、また、既存の統計では得られない意識的な面について、アンケート調査、ヒアリング調査を現地で行って補完しています。

こうした基礎資料の分析により得られた地域の実態を踏まえて、地域の地場産業を振興するためには何を行うべき

か、将来を展望した地場産業振興ビジョンを策定しています。この中では、既に得られている資料の時系列的な推移、あるいは、生産の能力などを見ることなど統計的判断により当該産業の地域に与える力を知り、具体的に振興の方策を提言され、これが地場産業振興の基本的な計画となります。

つぎに、いよいよ事業の実施となり、基本的な方針に沿って、地域では、業界が中心となって事業推進の組織づくりを行い、新商品開発のための能力育成とか需要の開拓、あるいは、後継者などを含めた人材養成などを行いその振興に努めるわけです。当然のことですが、事業効果の測定も施策を続けていくうえで行われ、用いられる資料、方法も統計的なものとなります。

ここに示した事例は商工労働部の一事業ですが、ほとんどの事業は形こそ異なっても展開の方法は同様です。

このように、今や統計は行政のなかで事業展開の基礎資料となる数としての統計、また、統計的考え方による判断など、その果たす役割は大きな位置を占めております。

今後も、ますます、この傾向は強まると考えられ統計調査に携る方々が、常に正確と迅速を目標に作成された統計をもとに、より地域の実態にあった効果的な事業を推進していかなければならないと考えております。

### 【編集部から】

近年における社会経済の変化に伴い、統計に対する需要はますます増大傾向にあり、その内容も一層多様化してきております。

統計課では、従来から利用者の立場で早期公表や、利用しやすい統計情報の提供を進めておりますが、今後、さらに整備充実化をはかるため、統計利用度の高い機関から「利用者からの声」として、統計利用の実態や、統計に対するご意見をいただきました。

なお、今回は、農林水産部と教育庁を予定しております。